

# パン・パシフィック外国債券オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月29日設定）
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資については制限を設けません。
分配方針	月1回（毎月15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

第263期（決算日	2025年 9月16日）
第264期（決算日	2025年10月15日）
第265期（決算日	2025年11月17日）
第266期（決算日	2025年12月15日）
第267期（決算日	2026年 1月15日）
第268期（決算日	2026年 2月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は「パン・パシフィック外国債券オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第263期から第268期までの決算を行いましたので、当期間の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		債組入比率	純資産額
			税金 分配	期騰落 中率		
第41作成期	(第239期) 2023年 9月15日	6,029	5	1.1	98.6	15,065
	(第240期) 2023年10月16日	5,932	5	△1.5	98.2	14,702
	(第241期) 2023年11月15日	6,097	5	2.9	98.6	14,939
	(第242期) 2023年12月15日	6,120	5	0.5	98.6	14,568
	(第243期) 2024年 1月15日	6,243	5	2.1	98.5	14,557
	(第244期) 2024年 2月15日	6,249	5	0.2	98.5	14,329
第42作成期	(第245期) 2024年 3月15日	6,245	5	0.0	97.9	14,090
	(第246期) 2024年 4月15日	6,305	5	1.0	98.0	14,120
	(第247期) 2024年 5月15日	6,510	10	3.4	98.3	14,295
	(第248期) 2024年 6月17日	6,667	10	2.6	98.7	14,489
	(第249期) 2024年 7月16日	6,726	10	1.0	98.7	14,393
	(第250期) 2024年 8月15日	6,355	10	△5.4	97.6	13,487
第43作成期	(第251期) 2024年 9月17日	6,224	10	△1.9	98.1	13,126
	(第252期) 2024年10月15日	6,393	10	2.9	98.1	13,394
	(第253期) 2024年11月15日	6,446	10	1.0	98.3	13,300
	(第254期) 2024年12月16日	6,365	10	△1.1	98.2	12,914
	(第255期) 2025年 1月15日	6,326	10	△0.5	98.4	12,690
	(第256期) 2025年 2月17日	6,281	10	△0.6	98.0	12,092
第44作成期	(第257期) 2025年 3月17日	6,142	10	△2.1	98.0	11,695
	(第258期) 2025年 4月15日	6,002	10	△2.1	97.6	11,369
	(第259期) 2025年 5月15日	6,116	10	2.1	98.1	11,509
	(第260期) 2025年 6月16日	6,164	10	0.9	98.3	11,517
	(第261期) 2025年 7月15日	6,273	10	1.9	98.1	11,609
	(第262期) 2025年 8月15日	6,292	10	0.5	98.1	11,531
第45作成期	(第263期) 2025年 9月16日	6,400	10	1.9	98.3	11,626
	(第264期) 2025年10月15日	6,468	10	1.2	97.7	11,643
	(第265期) 2025年11月17日	6,547	10	1.4	97.9	11,662
	(第266期) 2025年12月15日	6,619	10	1.3	98.4	11,652
	(第267期) 2026年 1月15日	6,751	10	2.1	98.4	11,808
	(第268期) 2026年 2月16日	6,763	10	0.3	98.0	11,657

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当作成期中の基準価額と市況等の推移

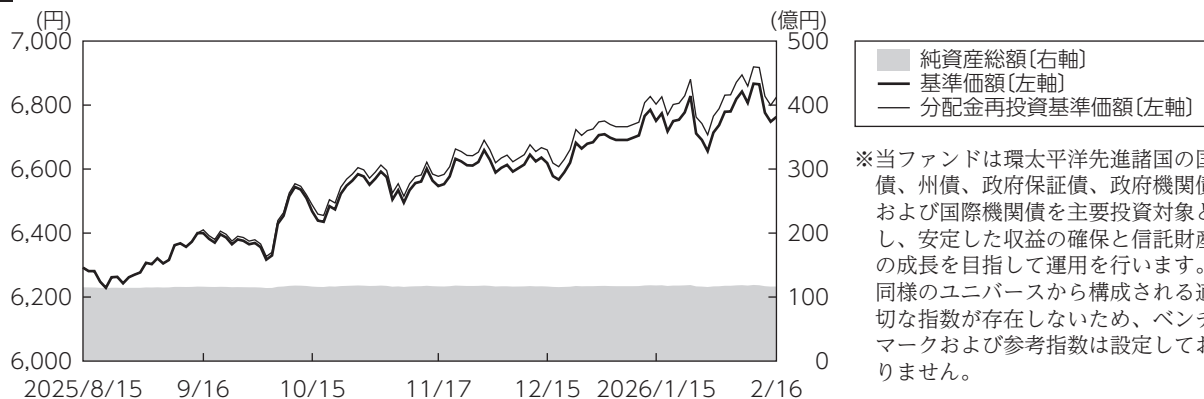
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率
			騰	落		
第263期	(期 首)2025年 8月15日	6,292	—	—	98.1	%
	8月末	6,277	△0.2	—	97.9	
	(期 末)2025年 9月16日	6,410	1.9	—	98.3	
第264期	(期 首)2025年 9月16日	6,400	—	—	98.3	
	9月末	6,369	△0.5	—	98.0	
	(期 末)2025年10月15日	6,478	1.2	—	97.7	
第265期	(期 首)2025年10月15日	6,468	—	—	97.7	
	10月末	6,592	1.9	—	98.0	
	(期 末)2025年11月17日	6,557	1.4	—	97.9	
第266期	(期 首)2025年11月17日	6,547	—	—	97.9	
	11月末	6,659	1.7	—	98.4	
	(期 末)2025年12月15日	6,629	1.3	—	98.4	
第267期	(期 首)2025年12月15日	6,619	—	—	98.4	
	12月末	6,698	1.2	—	98.2	
	(期 末)2026年 1月15日	6,761	2.1	—	98.4	
第268期	(期 首)2026年 1月15日	6,751	—	—	98.4	
	1月末	6,737	△0.2	—	98.1	
	(期 末)2026年 2月16日	6,773	0.3	—	98.0	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第263期首(2025年8月15日)：6,292円

第268期末(2026年2月16日)：6,763円(既払分配金60円)

騰落率：8.5%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバースから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、外国債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・ 組入債券の利息収入が積みあがったこと
- ・ すべての組入通貨が円に対して上昇したこと

#### (下落要因)

- ・ オーストラリアについて金利上昇を受けた債券価格の下落による売却損

## 投資環境

### 外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期中に中央銀行は利下げを3回行いました。米中貿易摩擦や政府機関閉鎖の長期化懸念により2025年10月中旬にかけて低下基調となりました。その後、国債増発観測やグリーンランド領有を巡る欧州との対立から上昇しましたが、根強い追加利下げ観測から作成期末にかけて再び低下しました。

当作成期のカナダ債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。当作成期中に中央銀行は利下げを2回行いました。米国金利の低下に連動して2025年10月下旬にかけて低下しました。その後、CPI（消費者物価指数）が中央銀行の目標水準を上回る水準で推移したことによる利下げ打ち止め観測から上昇しましたが、作成期末近くにはインフレ率の高止まりが和らいだことから再び低下しました。

当作成期のオーストラリア債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。当作成期中に中央銀行は利上げを1回（2026年2月）行いました。CPI（消費者物価指数）が中央銀行の目標水準を上回る水準で推移したことによる、利上げ開始観測の高まりから2025年10月下旬から作成期末にかけて概ね上昇基調で推移しました。

当作成期のニュージーランド債券市場で長期金利はほぼ横ばいとなりました。当作成期中に中央銀行は利下げを2回行いました。高水準の失業率などによるニュージーランド経済の減速懸念から2025年10月中旬にかけて低下しました。その後は中央銀行の利下げサイクルの終了が意識され、総裁が2026年の利上げ開始の可能性に言及したことで上昇しました。

### 外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。米国の主要経済指標が改善傾向で推移したことや、日本の新総理による経済政策が発表され、財政悪化懸念が強まったこと等から上昇しました。日本政府による円買い為替介入の警戒感が高まる中、日米の通貨当局が為替介入の準備段階にあたるレートチェックを実施したとの報道を受けると急落し上昇幅を縮めました。

当作成期のカナダドルは円に対して上昇しました。当作成期中に中央銀行は利下げを2回行いました。関税政策を巡る米国との対立が強まる中、失業率の改善やインフレ率の高止まりが和らいだこと等を受け対米ドルで小幅に上昇、対円で上昇しました。

当作成期のオーストラリアドルは円に対して上昇しました。インフレ率の高止まりが続き、好調な雇用統計の結果や、中央銀行は直近2月の会合で政策金利の引き上げを実施し、年内のさらなる利上げが予想されていること等から対米ドル、対円で上昇しました。

当作成期のニュージーランドドルは円に対して上昇しました。中央銀行が利下げを実施しましたがニュージーランド経済の減速懸念が強まったことにより、方向感の乏しい展開が続きましたが、利下げサイクルの終了が意識されると対米ドルで小幅に上昇、対円で上昇しました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

作成期首の運用方針に基づき、4通貨への分散投資を継続するとともに、各国の景気と財政・金融政策動向に応じてカントリーアロケーション、デュレーション、債券種別配分を調整しました。

当作成期中の通貨別組入比率について、米ドルは、米国の利下げ期待や米国政権のドル安志向を背景に少なめ配分とする時期がありましたが（2025年10月、2025年12月～2026年1月）、米国自体の経済ファンダメンタルズは作成期を通じて堅調だったため、売られ過ぎと判断した局面では多めの配分としました。豪ドルについては、インフレの下げ渋りと労働需給の引き締めにより、作成期の後半には急速に利上げ観測が高まったことから2025年12月から2026年1月にかけて、大幅多め配分としました。カナダドルとニュージーランドドルについては、低金利と景気の弱さから作成期を通じて少なめ配分の時間帯が長くなりましたが、ニュージーランドドルについては、作成期末にかけて、経済状況が好転しつつあると判断し、多め配分にしました。

デュレーション戦略は、作成期首から9月にかけては組み入れ全通貨について利下げ期待が残っていたことから長期化戦略としていましたが、2025年10月には一部の国で利下げ打ち止め懸念が台頭したことで、一時的に短期化戦略を取りました。10月後半からは、米国の次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長にハト派の積極金融緩和派の候補者が選ばれるのではないかと観測が強まったこともあり再度長期化に転じましたが、作成期の後半については、オーストラリアの利上げ懸念の高まりなどから再度短期化に転じ、その後、米豪中心の金利の上昇を受けて、作成期末には再度長期化としました。

### 【債券組入状況（通貨別）】

#### 作成期首

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
アメリカ	26.4	5.7	8.5	4.1
カナダ	22.5	7.1	9.3	3.2
オーストラリア	26.7	6.8	9.0	4.1
ニュージーランド	22.5	7.2	9.4	4.2
短期金融資産等	1.9	—	—	—
合計	100.0	6.6	9.0	3.9

※対純資産総額比

#### 作成期末

	組入比率 (%)	修正 デュレーション	残存年数 (年)	複利最終利回り (%)
アメリカ	30.5	5.0	6.5	3.7
カナダ	20.6	7.5	10.1	3.1
オーストラリア	22.5	6.9	9.2	4.9
ニュージーランド	24.4	6.5	8.4	4.2
短期金融資産等	2.0	—	—	—
合計	100.0	6.3	8.4	4.0

※対純資産総額比

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは環太平洋先進諸国の国債、州債、政府保証債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。同様のユニバーズから構成される適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## ■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり、下表の通り分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期
	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日	2025年12月16日～ 2026年1月15日	2026年1月16日～ 2026年2月16日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.156	0.154	0.153	0.151	0.148	0.148
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	399	405	413	420	429	435

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 【債券市場の見通し】

米国では、政権からの利下げ圧力にもかかわらず、雇用情勢の悪化が一旦和らいだ可能性もあり、中央銀行は利下げに慎重姿勢を取っています。オーストラリアでは、インフレが高止まっており、2026年2月の利上げの後も追加利上げ観測が強まっています。両国については、強い金利上昇トレンド入りしたとは即断できませんが、少なくとも、長期金利がレンジの上限を試す展開が予想されます。一方で、ニュージーランドとカナダでは、中央銀行はハト派姿勢を保っており、中短期金利は安定しそうですが、ニュージーランドについては、インフレ圧力が上昇していることから、超長期金利にはやや警戒姿勢とします。

### 【為替市場の見通し】

組入4カ国の経済ファンダメンタルズおよび中央銀行の金融政策姿勢を勘案すると、当面は豪ドルおよび米ドルに強気見通し、カナダドルとニュージーランドドルに弱気見通しとなります。米国については、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長に元FRB理事が指名されました。当候補者は、米国大統領の意を汲んで、ハト派的政策を主導する可能性があります。現状は、共和党議員も含めた議会や米国連邦最高裁判所が中央銀行の独立性を尊重する姿勢をみせていることから、極端な緩和政策は取られないと予想しています。仮に、この予想に反して、中央銀行への信頼性が失われるようなことになれば、米ドルが大幅に下落する可能性もあるので、注意を払います。

### 【運用方針】

通貨配分については景気動向、為替レートや金利の水準、金融政策の方向性、政治情勢等を勘案しながら機動的に調整する方針ですが、当面は豪ドルと米ドルを多め配分、カナダドルとニュージーランドドルを少なめ配分とする方針です。デュレーションについては、各国の経済ファンダメンタルズ状況、利下げの余地と市場の織り込み度合いを勘案し、機動的に調整しますが、当面は米国を短期化バイアス、ポートフォリオ全体では中立バイアスとします。

◎1万口当たりの費用明細

項目	第263期～第268期		項目の概要
	2025年8月16日～2026年2月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.558%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は6,555円です。
(投信会社)	(16)	(0.251)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(18)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.020	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	38	0.578	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

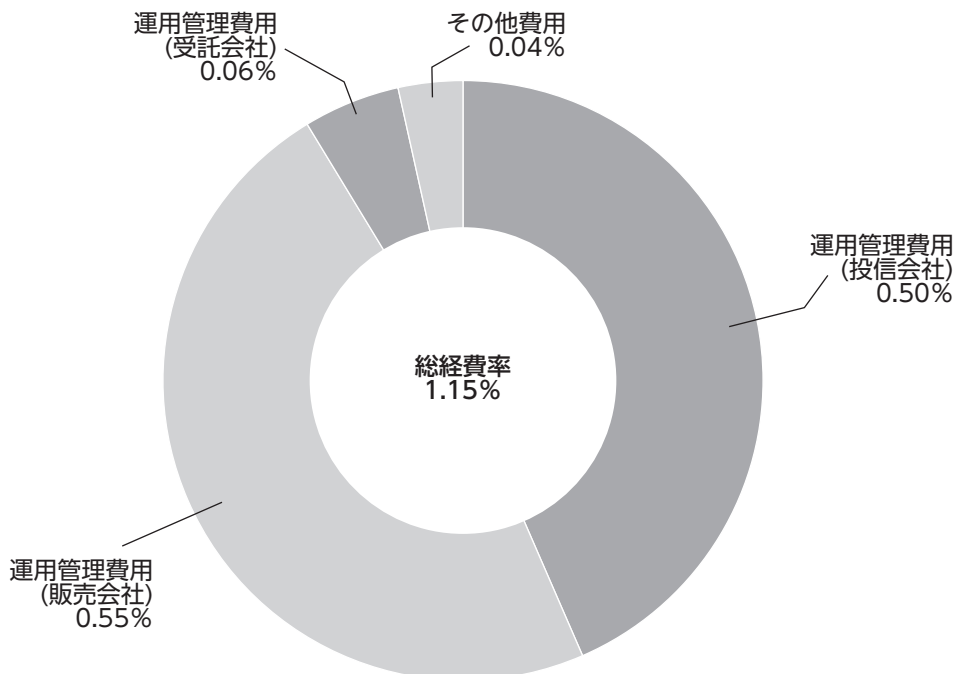
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2025年8月16日～2026年2月16日)

○公社債

			第 263 期 ～ 第 268 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル	千米ドル
			91,680	89,300
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル	千カナダドル
			48,784	52,076
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			81,424	91,919
—			393	
国	ニューージーランド	国 債 証 券	千ニューージーランドドル	千ニューージーランドドル
			34,209	34,307
		特殊債券	1,003	—

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2025年8月16日～2026年2月16日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	第 45 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 23,300	千米ドル 23,190	千円 3,550,248	% 30.5	% —	% 15.6	% 12.8	% 2.1
カ ナ ダ	千カナダドル 22,910	千カナダドル 21,399	2,406,533	20.6	—	18.1	2.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 27,615	千オーストラリアドル 24,180	2,620,463	22.5	—	16.1	6.4	—
ニューージーランド	千ニューージーランドドル 33,850	千ニューージーランドドル 30,824	2,847,223	24.4	—	20.9	2.4	1.1
合 計	—	—	11,424,469	98.0	—	70.6	24.2	3.2

(注1)邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3)単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

(注5)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	種類	利率	作成期		期末		償還年月日
			額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
(アメリカ)							
US TREASURY N/B 2.25%	国債証券	2.25	1,000	645	98,790	2049/ 8/15	
US TREASURY N/B 3.375%		3.375	500	485	74,266	2033/ 5/15	
US TREASURY N/B 3.75%		3.75	5,560	5,597	856,965	2028/ 4/15	
US TREASURY N/B 3.75%		3.75	4,500	4,515	691,273	2031/ 8/31	
US TREASURY N/B 4%		4.0	2,580	2,615	400,433	2032/ 4/30	
US TREASURY N/B 4.125%		4.125	1,560	1,568	240,182	2027/ 1/31	
US TREASURY N/B 4.25%		4.25	2,000	2,035	311,657	2035/ 8/15	
US TREASURY N/B 4.375%		4.375	4,000	4,120	630,730	2029/12/31	
US TREASURY N/B 4.375%		4.375	700	699	107,154	2040/ 5/15	
US TREASURY N/B 4.75%		4.75	900	906	138,792	2055/ 8/15	
小計					3,550,248		
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル			
CANADA-GOV' T 1.5%	国債証券	1.5	7,120	6,642	746,970	2031/ 6/ 1	
CANADA-GOV' T 1.75%		1.75	2,000	1,317	148,199	2053/12/ 1	
CANADA-GOV' T 2%		2.0	2,740	2,584	290,699	2032/ 6/ 1	
CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	2,660	2,661	299,353	2030/ 3/ 1	
CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	500	429	48,269	2048/12/ 1	
CANADA-GOV' T 2.75%		2.75	1,500	1,237	139,212	2055/12/ 1	
CANADA-GOV' T 3.25%		3.25	1,700	1,705	191,764	2035/ 6/ 1	
CANADA-GOV' T 3.5%		3.5	4,690	4,820	542,064	2034/ 3/ 1	
小計					2,406,533		
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
AUSTRALIAN GOVT. 1.75%	国債証券	1.75	900	460	49,868	2051/ 6/21	
AUSTRALIAN GOVT. 2.5%		2.5	2,040	1,897	205,594	2030/ 5/21	
AUSTRALIAN GOVT. 2.75%		2.75	1,000	762	82,631	2041/ 5/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3%		3.0	1,000	722	78,332	2047/ 3/21	
AUSTRALIAN GOVT. 3.25%		3.25	3,000	2,518	272,962	2039/ 6/21	
AUSTRALIAN GOVT. 4.25%		4.25	3,000	2,881	312,244	2036/ 3/21	
AUSTRALIAN GOVT. 4.75%		4.75	600	557	60,401	2054/ 6/21	
ALBERTA PROVINCE 5.2%	地方債証券	5.2	1,000	998	108,170	2034/ 5/15	
AUSTRALIAN CPTL 2.5%		2.5	2,550	2,195	237,907	2032/10/22	
AIRSERVICES AUST 2.2%	特殊債券 (除く金融債)	2.2	1,000	897	97,259	2030/ 5/15	
AIRSERVICES AUST 5%		5.0	1,000	1,003	108,784	2031/ 5/15	
AIRSERVICES AUST 5.35%		5.35	400	394	42,784	2037/11/15	
AIRSERVICES AUST 5.4%		5.4	2,000	2,033	220,400	2028/11/15	
EXPORT DEV CAN 4%		4.0	1,000	989	107,266	2030/ 9/ 4	
EXPORT FIN & INS 1.465%		1.465	3,000	2,515	272,587	2031/ 8/18	
PSP CAPITAL INC 4.1%		4.1	1,125	1,093	118,519	2030/ 8/13	
TREAS CORP VICT 2%		2.0	3,000	2,258	244,748	2035/ 9/17	
小計					2,620,463		

第 45 作 成 期 末		種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
銘 柄 名	外貨建金額				邦貨換算金額		
(ニュージーランド)			%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	NEW ZEALAND GVT 1.5%	国債証券	1.5	4,660	4,119	380,512	2031/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 1.75%		1.75	3,660	2,444	225,765	2041/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 2%		2.0	5,240	4,642	428,823	2032/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 2.75%		2.75	800	534	49,406	2051/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 3.5%		3.5	11,660	11,171	1,031,886	2033/ 4/14
	NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	1,410	1,437	132,804	2027/ 4/15
	NEW ZEALAND GVT 4.5%		4.5	2,170	2,189	202,226	2035/ 5/15
	NEW ZEALAND GVT 5%		5.0	1,250	1,234	114,065	2054/ 5/15
	NZ LGFA BOND 4.5%	地方債証券	4.5	2,000	2,048	189,252	2030/ 5/15
	ASIAN DEV BANK 3.66%	特殊債券 (除く金融債)	3.66	1,000	1,001	92,479	2028/ 6/26
小 計						2,847,223	
合 計						11,424,469	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2026年2月16日現在

項 目	第 45 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	11,424,469	93.8
コール・ローン等、その他	754,262	6.2
投資信託財産総額	12,178,731	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(11,566,719千円)の投資信託財産総額(12,178,731千円)に対する比率は95.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.09円、1カナダドル=112.46円、1オーストラリアドル=108.37円、1ニュージーランドドル=92.37円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年9月16日現在 2025年10月15日現在 2025年11月17日現在 2025年12月15日現在 2026年1月15日現在 2026年2月16日現在

項 目	第263期末	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末	第268期末
(A) 資 産	12,009,408,847円	15,583,298,298円	14,740,282,124円	13,922,085,283円	16,081,742,924円	13,161,025,763円
コール・ローン等	139,970,121	108,253,949	151,245,165	110,831,146	132,741,148	124,787,236
公 社 債(評価額)	11,427,202,014	11,376,837,738	11,421,528,332	11,467,007,356	11,615,545,049	11,424,469,878
未 収 入 金	340,195,766	3,985,042,150	3,099,046,368	2,265,840,122	4,234,382,828	1,481,028,098
未 収 利 息	66,488,045	62,605,335	42,859,410	45,357,653	62,099,381	68,185,783
前 払 費 用	30,868,729	44,883,235	19,026,476	25,437,030	28,478,355	53,081,234
その他未収収益	4,684,172	5,675,891	6,576,373	7,611,976	8,496,163	9,473,534
(B) 負 債	383,269,225	3,939,966,880	3,077,637,635	2,270,037,626	4,273,703,185	1,503,452,912
未 払 金	339,462,195	3,896,067,739	3,041,047,503	2,234,055,820	4,242,262,321	1,461,271,063
未 払 収 益 分 配 金	18,164,814	18,002,469	17,813,633	17,605,231	17,490,225	17,238,228
未 払 解 約 金	14,486,883	15,653,033	6,979,728	8,279,630	2,751,903	13,270,717
未 払 信 託 報 酬	11,099,845	10,137,473	11,632,454	9,883,220	10,930,370	11,347,809
その他未払費用	55,488	106,166	164,317	213,725	268,366	325,095
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,626,139,622	11,643,331,418	11,662,644,489	11,652,047,657	11,808,039,739	11,657,572,851
元 本	18,164,814,143	18,002,469,876	17,813,633,255	17,605,231,485	17,490,225,580	17,238,228,530
次 期 繰 越 損 益 金	△ 6,538,674,521	△ 6,359,138,458	△ 6,150,988,766	△ 5,953,183,828	△ 5,682,185,841	△ 5,580,655,679
(D) 受 益 権 総 口 数	18,164,814,143口	18,002,469,876口	17,813,633,255口	17,605,231,485口	17,490,225,580口	17,238,228,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,400円	6,468円	6,547円	6,619円	6,751円	6,763円

(注1) 当ファンドの第263期首元本額は18,328,525,543円、第263～268期中追加設定元本額は109,836,725円、第263～268期中一部解約元本額は1,200,133,738円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第263期0.6400円、第264期0.6468円、第265期0.6547円、第266期0.6619円、第267期0.6751円、第268期0.6763円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は第263期6,538,674,521円、第264期6,359,138,458円、第265期6,150,988,766円、第266期5,953,183,828円、第267期5,682,185,841円、第268期5,580,655,679円です。

◎損益の状況

	〔自 2025年8月16日 至 2025年9月16日〕	〔自 2025年 9月17日 至 2025年10月15日〕	〔自 2025年10月16日 至 2025年11月17日〕	〔自 2025年11月18日 至 2025年12月15日〕	〔自 2025年12月16日 至 2026年 1月15日〕	〔自 2026年1月16日 至 2026年2月16日〕
項 目	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期
(A) 配 当 等 収 益	32,932,608円	30,972,619円	34,776,815円	31,883,543円	35,193,596円	34,839,988円
受 取 利 息	32,012,073	30,043,028	33,931,513	30,917,659	34,354,537	33,947,199
そ の 他 収 益 金	920,535	929,591	845,302	965,884	839,059	892,789
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	194,161,243	118,647,195	136,436,452	121,802,472	225,167,244	13,739,034
売 買 益	215,981,400	187,264,140	247,467,891	287,389,950	242,327,287	166,242,974
売 買 損	△ 21,820,157	△ 68,616,945	△ 111,031,439	△ 165,587,478	△ 17,160,043	△ 152,503,940
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,476,843	△ 10,525,641	△ 12,006,017	△ 10,293,469	△ 11,306,251	△ 11,701,065
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	215,617,008	139,094,173	159,207,250	143,392,546	249,054,589	36,877,957
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,077,886,797	△ 872,038,705	△ 742,603,284	△ 593,762,646	△ 463,631,158	△ 228,535,274
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,658,239,918	△5,608,191,457	△5,549,779,099	△5,485,208,497	△5,450,119,047	△5,371,760,134
(配 当 等 相 当 額)	( 195,975,072)	( 194,545,056)	( 192,842,522)	( 190,967,577)	( 191,293,550)	( 188,998,039)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,854,214,990)	(△5,802,736,513)	(△5,742,621,621)	(△5,676,176,074)	(△5,641,412,597)	(△5,560,758,173)
(G) 計 (D+E+F)	△6,520,509,707	△6,341,135,989	△6,133,175,133	△5,935,578,597	△5,664,695,616	△5,563,417,451
(H) 収 益 分 配 金	△ 18,164,814	△ 18,002,469	△ 17,813,633	△ 17,605,231	△ 17,490,225	△ 17,238,228
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△6,538,674,521	△6,359,138,458	△6,150,988,766	△5,953,183,828	△5,682,185,841	△5,580,655,679
追 加 信 託 差 損 益 金	△5,658,239,918	△5,608,191,457	△5,549,779,099	△5,485,208,497	△5,450,119,047	△5,371,760,134
(配 当 等 相 当 額)	( 195,975,072)	( 194,545,056)	( 192,842,522)	( 190,967,577)	( 191,293,550)	( 188,998,039)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,854,214,990)	(△5,802,736,513)	(△5,742,621,621)	(△5,676,176,074)	(△5,641,412,597)	(△5,560,758,173)
分 配 準 備 積 立 金	529,810,894	535,549,917	544,124,220	549,526,720	560,600,279	561,279,004
繰 越 損 益 金	△1,410,245,497	△1,286,496,918	△1,145,333,887	△1,017,502,051	△ 792,667,073	△ 770,174,549

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第263期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,268,466円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(195,975,072円)および分配準備積立金(516,707,242円)より分配対象収益は743,950,780円(10,000口当たり409円)であり、うち18,164,814円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- 第264期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,793,811円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(194,545,056円)および分配準備積立金(524,758,575円)より分配対象収益は748,097,442円(10,000口当たり415円)であり、うち18,002,469円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- 第265期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,338,393円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(192,842,522円)および分配準備積立金(529,599,460円)より分配対象収益は754,780,375円(10,000口当たり423円)であり、うち17,813,633円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- 第266期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,747,648円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(190,967,577円)および分配準備積立金(537,384,303円)より分配対象収益は758,099,528円(10,000口当たり430円)であり、うち17,605,231円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- 第267期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,664,991円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(191,293,550円)および分配準備積立金(544,425,513円)より分配対象収益は769,384,054円(10,000口当たり439円)であり、うち17,490,225円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- 第268期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,447,984円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(188,998,039円)および分配準備積立金(552,069,248円)より分配対象収益は767,515,271円(10,000口当たり445円)であり、うち17,238,228円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

## ◎収益分配金のお知らせ

決 算 期	第263期	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期
1万口当たりの分配金(税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

## ※分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## ※分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

## 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。